

# 全国

ぜんこく  
しぎかいじゅんぼう

平成28年  
(2016年) 2月5日

第1965・6号

毎月3回5の日に発行  
(購読料は会費に含む)

定価 1部20円

発行 全国市議会議長会

〒102-0093  
東京都千代田区平河町2-4-2  
代表 TEL 03(3262)5234  
旬報 TEL 03(3262)2309  
発行人 井原 好英

http://www.si-gichokai.jp

# 市議会旬報

## 第190回通常国会が開会

第190回通常国会(常会)が1月4日に開会した。会期は6月1日までの150日間。国会法改正(平成3年9月19日)で「常会は、毎年1月中旬に召集するのを常例とする」と定められて以降、最も早い開会となる。

提出予定法律案は、27年度補正予算、28年度予算をはじめ、選挙権年齢を満18歳以上に引き下げる規定などを含む「公職選挙法の一部を改正する法律案」、まち・ひと・しごと創生交付金の交付に関する規定などを含む「地域再生法の一部を改正する法律案」など(成立や提出済みを含む)。

安倍晋三・内閣総理大臣は22日、衆参両院の本会議において①はじめに②地方創生への挑戦③一億総活躍への挑戦④より良い世界への挑戦⑤おわりに一からなる施政方針演説(②の一部抜粋は右下掲)を行った。



挨拶する板橋会長

全国市議会議長会基地協議会(会長 板橋衛・横須賀市議会議長)は1月21日、都市センターホテルで正副会長・監事・相談役会を開催した。会議では、板橋会長から「28年度予算案において、基地交付金・調整交付金は対前年度10億円増の355億4000

## 基地協が役員会を開催

政政策)が経済演説を行った。安倍総理施政方針演説(抜粋)(被災地の復興) 来春春までに、計画の85%に当たる2万5000戸の災害公営住宅が完成し、高台移転も7割で工事が完了する見込みです。この春、ほぼ全ての漁港が復旧します。来年には、全ての水産加工施設の再開を目指します。農地は8割

が作付け可能となる予定です。生業の復興も本格化し、復興は新たなステージへと入ります。今後5年間で復興・創生期間と位置付け、6兆5000億円の財源を確保し、被災地の自立につながる支援を行ってまいります。被災地の皆さんの故郷への思い、復興への熱意をこれからも全力で応援してまいります。

【地方の創意工夫】 地方創生の原動力。それは、地方の皆さんの「情熱」であります。地方の意欲的なチャレンジを、自由度の高い「地方創生交付金」によって応援します。地方の発意による、地方のための分権改革を進めます。消費税率引上げ時に、地方法人税を拡充し、都市に偏りがちな税収の再分配を行うことで、過疎に直面する地方でも、財源をしっかりと確保してまいります。

【出典 首相官邸ホームページ(表記もこれに従った)】 平成27年度補正予算が1月20日、参議院本会議で可決し成立した。総額は3兆3213億円。地方創生の本格展開等として、地方創生加速化交付金1000億円などを計上している。なお、補正後の27年度一般会計予算は99兆6633億円となった。当初予算時点では、過去最大だったが、補正予算を合わせた額は過去4番目となる。

謙一・総務省自治税務局固定資産税課課長補佐、赤瀬正洋・防衛省地方協力局地方協力企画課長からそれぞれ、28年度基地対策関係予算などについて説明を聴取した。

2月5日現在の都市数	
813団体	
うち	
指定都市	20市
中核市	45市
施行時特例市	39市
一般市	686市
特別区	23区

## 議員 年齢構成 在職年数 兼業状況

本会は27年12月、「市議会議員の属性に関する調査(平成27年8月集計)」を公表した。調査は、全国813市区を対象にオンライン調査により行い、回収率は100%。調査項目は①議員の年齢構成②議員在職年数③議員の兼業の状況④議員の所属党派⑤市議会

## などとりまとめ 2・3面

事務局職員数―の5項目。なお、調査時の議員数は1万9370人。本紙では、2面から3面にかけて、調査結果のうち①②③④について、過去の結果も取り上げながら掲載する。なお、調査結果は本会ホームページから閲覧できる。

# 市議会議員の属性調査結果 27年

## 【議員の年齢構成】

議員の年齢構成(表①)の27年の欄(青色)を見ると、一番割合の高い区分は、男性で60～70歳未満の43・1%、女性では50～60歳未満の38・0%だった。また、男女合わせては、60～70歳未

は「60～70歳未満」の43・1%、女性では「50～60歳未満」の38・0%だった。また、男女合わせては、「60～70歳未

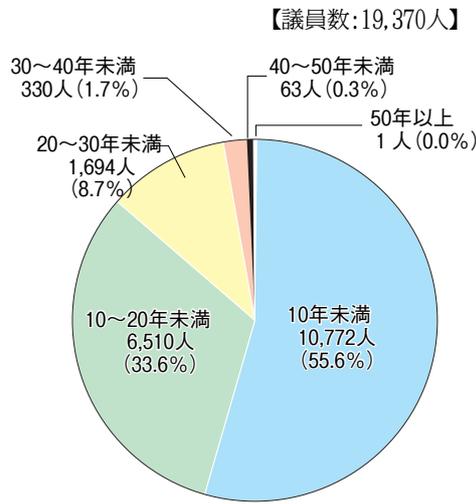
満」の42・1%。男女合わせた平均年齢は58・2歳だった。26年(桃色)と比べると、平均年齢以下の「30歳未満」

表① 議員の年齢構成

年	議員数	年齢構成							平均年齢
		30歳未満	30～40歳未満	40～50歳未満	50～60歳未満	60～70歳未満	70～80歳未満	80歳以上	
23年	20,388人	0.7%	6.0%	12.6%	30.5%	42.0%	8.1%	0.2%	57.7歳
26年	19,709人	0.3%	5.0%	12.0%	26.4%	43.8%	12.1%	0.4%	59.0歳
27年 男性	16,585人 (85.6%)	120人 (0.7%)	965人 (5.8%)	2,207人 (13.3%)	4,169人 (25.1%)	7,147人 (43.1%)	1,926人 (11.6%)	51人 (0.3%)	—
27年 女性	2,785人 (14.4%)	20人 (0.7%)	172人 (6.2%)	385人 (13.8%)	1,059人 (38.0%)	1,012人 (36.3%)	136人 (4.9%)	1人 (0.0%)	—
27年 合計	19,370人 (100.0%)	140人 (0.7%)	1,137人 (5.9%)	2,592人 (13.4%)	5,228人 (27.0%)	8,159人 (42.1%)	2,062人 (10.6%)	52人 (0.3%)	58.2歳

※23年・26年は合計の議員数・割合のみ  
 ※割合(%)は各性別・合計の議員数に占める割合  
 ※割合(%)は、それぞれ小数点以下第2位を四捨五入で表記しているため合計数は100%とならない  
 ※過去の調査結果と合わせて本紙が作成

グラフ① 議員在職年数 (27年)



4年前の23年(緑色)と比べると平均年齢は上がっている。70～80歳未満「80歳以上」の割合が減り、若くなったが、4年前の23年(緑色)と比べると平均年齢は上がっている。

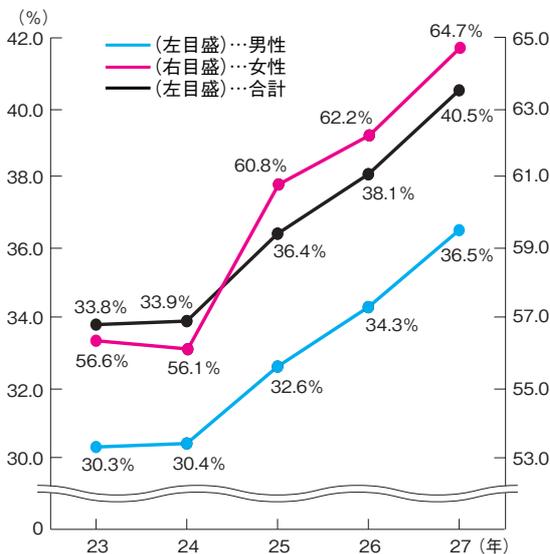
表② 議員在職年数

年	議員数	議員在職年数					
		10年未満	10～20年未満	20～30年未満	30～40年未満	40～50年未満	50年以上
23年	20,388人	13,838人 (67.9%)	4,448人 (21.8%)	1,724人 (8.5%)	330人 (1.6%)	48人 (0.2%)	0人 (0.0%)
27年	19,370人	10,772人 (55.6%)	6,510人 (33.6%)	1,694人 (8.7%)	330人 (1.7%)	63人 (0.3%)	1人 (0.0%)

※括弧内は議員数に占める割合  
 ※割合(%)は、それぞれ小数点以下第2位を四捨五入で表記しているため合計数は100%とならない  
 ※調査結果から抜粋し、本紙が作成

※括弧内は議員数に占める割合  
 ※割合(%)は、それぞれ小数点以下第2位を四捨五入で表記しているため合計数は100%とならない  
 ※過去の調査結果と合わせて本紙が作成

グラフ② 議員専業割合の推移(近5年)



※過去の調査結果と合わせて本紙が作成

表③ 議員専業の状況 (27年)

性別	議員数	議員専業
男性	16,585人	6,051人 (36.5%)
女性	2,785人	1,802人 (64.7%)
合計	19,370人	7,853人 (40.5%)

※括弧内は各性別・合計の議員数に占める割合  
 ※調査結果から抜粋し、本紙が作成

「10年～20年未満」から「50年未満(緑色)」33・6%となった。表②を見ると、23年と比べ、

議員専業の状況(表③)を見ると、男女合わせた議員専業割合は40・5%。男女別では、男性36・5%、女性64・7%と差がある。

近5年の議員専業割合の推移(グラフ②)を見ると、男女合計(黒色)は毎年割合が増える中、女性(赤色)は24年で一度割合が減っている。なお、グラフにはないが、男性は20年の調査開始以来、増加が続いている。【3面へ続く】

## 【議員在職年数】

議員の在職年数(グラフ①)を見ると、男女合わせて割合が高い順に「10年未満(青色)」55・6%、「10～20年未満(緑色)」33・6%となった。

## 【議員専業の状況】

以上(白色)の各区分で割合が増えたが、「10年未満」の区分では、割合が67・9%から55・6%と大幅に減った。

表④ 市議会事務局職員数・平均職員数

	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年
市区数	806市区	806市区	809市区	809市区	810市区	812市区	813市区	813市区
職員数	6,701人	6,635人	6,635人	6,598人	6,570人	6,568人	6,588人	6,592人
平均職員数	8.31人	8.23人	8.20人	8.16人	8.11人	8.09人	8.10人	8.11人

※過去の調査結果と合わせて本紙が作成

【市議会事務局職員数】  
市議会事務局職員数の全国人口段階別平均職員数(表④)を見ると、27年の全国平均職員数は8・11人。20年以降、減少傾向であったが、26年に引き続き、職員数は平均職員数とともに2年連続で増加に転じている。

【2面から続く】

# 意見書・決議の状況を掲載

27年 11月~12月 可決分

このほど、平成27年11月から12月に全国の市議会において可決した意見書・決議のうち、本会に報告のあった件数を取りまとめた。件数の多い意見書・決議を紹介する。

## ブラッドパッチ療法の保険適用及び脳脊髄液減少症の治療推進

意見書・決議で最も多かったものが「ブラッドパッチ療法の保険適用及び脳脊髄液減少症の治療推進」で65件だった。

全ての意見書が①「脳脊髄

液減少症の治療法であるブラッドパッチ療法(硬膜外自家血注入療法)を保険適用とすること」②「脳脊髄液減少症の早期発見・早期治療のため医療関係機関への情報提供を徹底すること」を求め、また、ほとんど全ての意見書が「厚生労働省の研究事業において、18歳未満の症例を加えること」を求めた。

なお、厚生労働省の先進医療会議は28年1月、ブラッドパッチ療法について、「保険導入が適切である」と評価し、同省の中央社会保険医療協議会

「厚生労働省の先進医療会議は28年1月、ブラッドパッチ療法について、「保険導入が適切である」と評価し、同省の中央社会保険医療協議会

「厚生労働省の研究事業において、18歳未満の症例を加えること」を求めた。

また、ほとんど全ての意見書が「厚生労働省の研究事業において、18歳未満の症例を加えること」を求めた。



※「本会に報告のあった件数」とは、各市議会から本会ホームページのメンバーのページオンライン調査・回答システムに情報入力または郵便で送付していただいたものとなります。入力方法等については、本会旬報担当者(☎03・3262・2309)までお問い合わせください。

11月から12月に可決した意見書・決議の議決状況

件名	意見書	決議
○ブラッドパッチ療法の保険適用及び脳脊髄液減少症の治療推進	65	—
○マイナンバー制度の円滑な運営に係る財源確保等自治体の負担軽減	59	—
○TPP交渉について(大筋合意内容の国民への情報提供、情報公開、説明、衆参農林水産委員会決議との整合性の検証など)	49	—
○複数税率による軽減税率の導入実現	30	—
○夜間中学の整備と拡充	29	—
○教職員定数の充実・確保	24	—
○地方大学の機能強化	22	—
○私学助成の拡充	15	—
○森林整備推進等のための安定財源の確保	15	—
○義務教育費国庫負担制度について(負担割合の還元、制度の堅持など)	14	—
○奨学金制度について(給付型奨学金制度の導入・拡充ほか)	13	—
○子ども・子育て支援新制度について(必要財源の確保、予算増額、職員の処遇・配置基準の改善など)	11	—
【小計】	346	—
○その他	345	27
【総合計】	691	27

※意見書・決議は、平成27年11月1日から12月31日までに可決され、28年1月9日までに各市議会から任意に本会ホームページの意見書・決議ボックスに入力、または本会に郵送された件数を集計  
※件名は代表的なもの。同内容のものも含めている  
※意見書・決議の件数が多い順に掲載

知(イン)の受取人  
書留郵便(マ  
イ)ナンバー通  
な)かつた簡易  
⑤「配達でき  
施)すること」  
分)な支援を  
の)開催など十  
作)成、研修会  
イ)ドブックの  
の)事業者に対  
体)職員や地域  
の)事務用ガ  
す)る研修用ガ  
イ)ドブックの  
の)作成、研修会  
の)開催など十  
分)な支援を  
施)すること」  
⑤「配達でき  
な)かつた簡易  
書)留郵便(マ  
イ)ナンバー通  
知)の受取人

「TPP交渉について」は49件。大筋合意内容について①国民への▽詳細な情報提供▽徹底した情報公開▽十分な説明▽などとともに、②衆参両院の農林水産委員会決議が遵守され、国益にかなうかの国会での十分な審議や、同決議との整合性の徹底した検証などを求めた。

※文中の「」は原文のまま掲載したもの

マイナンバー制度の円滑な運営に係る財源確保等自治体の負担軽減  
「マイナンバー制度の円滑な運営に係る財源確保等自治体の負担軽減」は59件。  
全ての意見書が①「平成28

年度以降についても、地方公共団体情報システム機構に支払う交付金(全額)を国の負担とし、十分な予算措置をすること」②「同様に、円滑な個人番号カード交付事務を行うため、事務処理に必要な人員の確保やシステム整備経費など、全額を国の負担とし十分な予算措置を行うこと」を求めている。①②を含め、ほとんど全ての意見書が③「地方自治体の予算編成等に支障が出ないよう、補助金交付やシステム改修フローなど、円滑な制度導入準備のために必須の情報を適時適切に提供すること」④「マイナンバー制度のスムーズな導入に向けて、地方自治

の所在調査に要する経費の負担軽減を図ること」⑥「マイナンバー制度導入時の混乱に乗じた詐欺の防止や個人番号カードの円滑な交付の推進のための周知広報に対する支援を実施すること」の6項目を求めている。

## TPP交渉について

各市議会から本会ホームページのオンライン調査・回答システムに入力された意見書・決議(平成16年以降のもの)は、本会ホームページのメンバーのページから検索し、閲覧できる。なお、メンバーのページにおいては、IDとパスワードが必要となる。ID等については、27年9月24日付け「(全議M1第27号)全国市議会議長会及び市議会議員共済会ホームページのリニューアルについて」で各議会事務局に通知している。

### 総務省 議会議員と長の任期満了を調査

— 28年中は73市議会の議員が任期満了 —

総務省は1月1日、「平成28年中における地方公共団体の議会の議員及び長の任期満了に関する調査」(27年11月1日現在)を公表した。

調査では、都道府県・市区町村の区分別の議員・長の任期満了の任期満了団体数・割合、都道府県別・月別に集計した表、

は、全813市区議会のうち73市議会(9.0%)。9%ではあるが、26府県にわたる。また、月別に見ると、4月(19市議会)と11月(16市議会)で10市議会を超える。

市議会以外を見ると、市区長は156市区(19.2%)。都道府県は47団体内、知事が6県(12.8%)、議会が沖縄県のみ1県(2.1%)。町村は928団体内、長が190町村(20.5%)、議会

が107町村(11.5%)となっている。

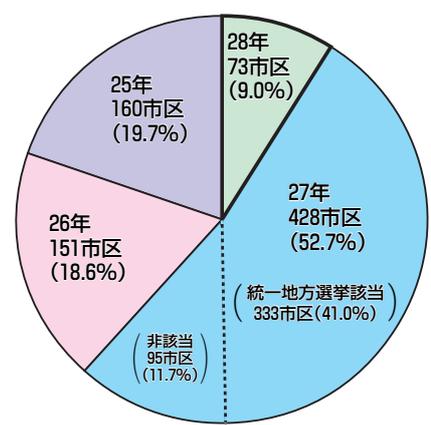
なお、過去の同調査を参考に812市区議会(調査前に解散した市議会があったため、812市区議会を対象)を見ると、25年160市区議会(19.7%)、26年151市区議会(18.6%)、27年428市区議会(52.7%)、28年73市区議会(9.0%)となっており、統一地方選挙該当333市区(41.0%)、非該当95市区(11.7%)となっている。

### 議会人事

※月日は全て平成27年

▼議長	▼豊岡	▼横手	▼葛城	▼新城	▼亀山	▼ひたちなか	▼いちき串木野	▼酒田	▼南あわじ	▼奄美	▼宮古島	▼海老名	▼いなべ
榑野仁司(11・11)	榑野仁司(11・11)	佐藤忠久(11・12)	赤井佐太郎(11・12)	下江洋行(11・13)	前田耕一(11・13)	打越 浩(11・16)	中里純人(11・18)	後藤 仁(11・20)	原口育大(11・20)	竹山耕平(11・25)	榑原芳樹(11・25)	森下賢人(11・26)	川瀬利夫(11・27)
▼相馬	▼射水	▼羽咋	▼高萩	▼小美玉	▼西脇	▼観音寺	▼四国中央	▼鳥栖	▼玉名	▼南砺	▼桑名	▼霧島	▼高岡
植村恵治(11・30)	津田信人(11・30)	大塚幸男(11・30)	田所和雄(11・30)	市村文男(12・1)	村井公平(12・1)	安藤忠明(12・1)	苅田清秀(12・1)	中村直人(12・1)	永野忠弘(12・1)	川邊邦明(12・2)	南澤幸美(12・2)	池田 守(12・2)	水口清志(12・3)
▼南アルプス	▼石川	▼我孫子	▼由布	▼曾於	▼大田原	▼阿南	▼伊勢	▼桶川	▼旭	▼五條	▼糸島	▼伊豆の国	▼袖ヶ浦
石川 壽(12・4)	坂巻宗男(12・4)	溝口泰章(12・4)	原田賢一郎(12・4)	引地達雄(12・7)	久米良久(12・7)	中山裕司(12・8)	白田喜之(12・11)	平野忠作(12・16)	吉田 正(12・16)	谷口一成(12・16)	鈴木平一郎(12・17)	田邊恒生(12・18)	中川喜美代(12・21)
▼横手	▼葛城	▼新城	▼亀山	▼岩国	▼ひたちなか	▼いちき串木野	▼榑山四夫(11・18)	▼佐藤雅子(11・20)	▼関	▼酒田	▼南あわじ	▼奄美	▼宮古島
菅原恵悦(11・12)	西井 覚(11・12)	中西宏彰(11・13)	岡本公秀(11・13)	石本 崇(11・13)	武藤 猛(11・16)	榑山四夫(11・18)	榑山四夫(11・18)	佐藤雅子(11・20)	榑山四夫(11・20)	榑山四夫(11・20)	榑山四夫(11・20)	榑山四夫(11・20)	榑山四夫(11・20)
▼射水	▼小松	▼高萩	▼防府	▼小美玉	▼西脇	▼観音寺	▼四国中央	▼伊勢	▼阿南	▼大田原	▼曾於	▼由布	▼我孫子
山崎晋次(11・30)	高野哲郎(11・30)	飯田毅昭(11・30)	山田耕治(11・30)	笹目雄一(12・1)	岩崎貞典(12・1)	立石隆夫(12・1)	曾我部清(12・1)	江田計司(12・1)	向川静孝(12・2)	倉田明子(12・2)	国松敏昭(12・2)	町田 誠(12・2)	中村正人(12・2)
▼南アルプス	▼河野木綿子(12・4)	▼西垣一郎(12・4)	▼新井一徳(12・4)	▼迫 杉雄(12・4)	▼黒澤昭治(12・7)	▼橋本幸子(12・7)	▼上田修一(12・8)	▼仲又清美(12・11)	▼松本精一(12・16)	▼古内秀宣(12・16)	▼島田和雄(12・16)	▼山口耕司(12・16)	▼三嶋俊蔵(12・16)
▼豊岡	▼関	▼酒田	▼南あわじ	▼奄美	▼宮古島	▼海老名	▼大網白里	▼高岡	▼霧島	▼雲仙	▼鳥栖	▼桑名	▼南砺
榑山四夫(11・18)	榑山四夫(11・20)	榑山四夫(11・20)	榑山四夫(11・20)	榑山四夫(11・20)	榑山四夫(11・20)	榑山四夫(11・20)	榑山四夫(11・20)	榑山四夫(11・20)	榑山四夫(11・20)	榑山四夫(11・20)	榑山四夫(11・20)	榑山四夫(11・20)	榑山四夫(11・20)
▼副議長	▼恵那	▼柳井	▼国立	▼柳井	▼舞鶴	▼相馬	▼豊岡	▼関	▼関	▼関	▼関	▼関	▼関
榑山四夫(11・11)	榑山四夫(12・22)	榑山四夫(12・21)	榑山四夫(12・21)	榑山四夫(12・21)	榑山四夫(12・27)	榑山四夫(11・30)	榑山四夫(11・11)						
▼副議長	▼恵那	▼柳井	▼国立	▼柳井	▼舞鶴	▼相馬	▼豊岡	▼関	▼関	▼関	▼関	▼関	▼関
榑山四夫(11・11)	榑山四夫(12・22)	榑山四夫(12・21)	榑山四夫(12・21)	榑山四夫(12・21)	榑山四夫(12・27)	榑山四夫(11・30)	榑山四夫(11・11)						

グラフ 年別任期満了市区議会数・割合 (H25~28年の4年間)



※総務省資料を基に本紙が作成  
※対象は812市区議会(25年は811市区議会)